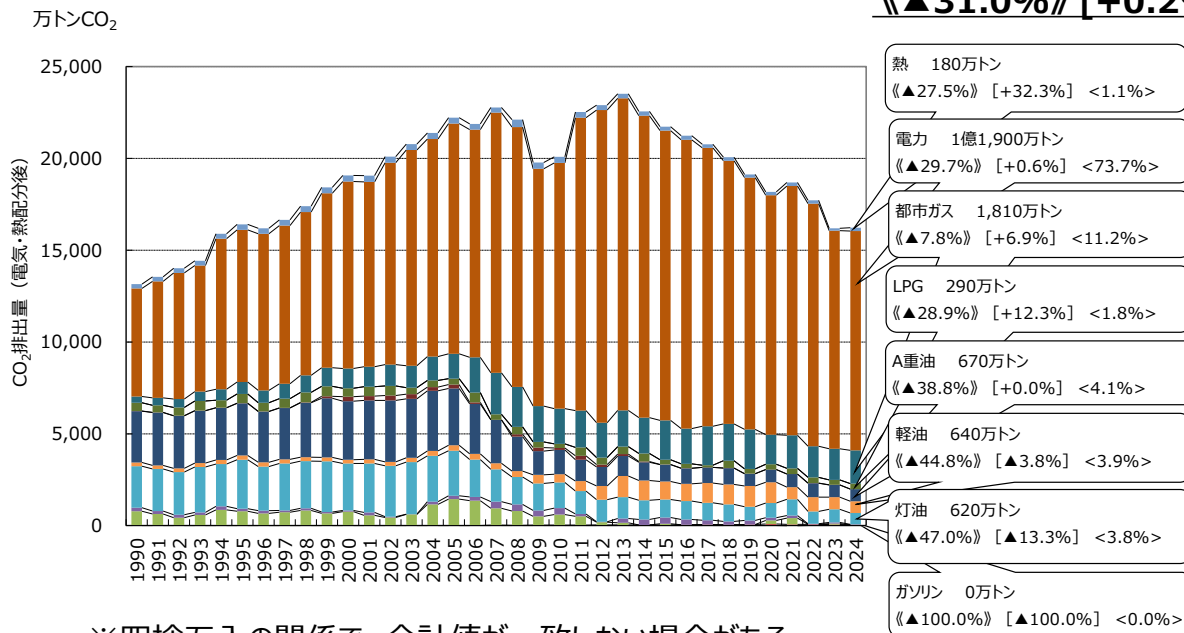

2.5 業務その他部門における エネルギー起源CO₂

業務その他部門概況（電気・熱配分後）、電力消費量の推移

- 2024年度における業務その他部門のCO₂排出量は1億6,200万トンとなり、2013年度比で31.0%減少したものの、2023年度からは0.2%増加となった。2013年度比で最も排出量が減少した燃料種は電力であり、2023年度比で最も排出量が増加した燃料種は都市ガスとなっている。
- エネルギー消費量当たりCO₂排出量は、2011～2012年度にかけて大幅に増加した。2013年度以降は7年連続で減少したが、2020年度に増加に転じてから3年連続で増加した。2023年度以降は再び減少に転じ、2024年度は2023年度比0.9%減となっている。
- 電力消費量は、一時的な減少はあるものの2008年度までは増加傾向を示していた。2009年度以降は増減を繰り返しながらも減少傾向となっているが、2024年度は2023年度比2.0%増となっている。

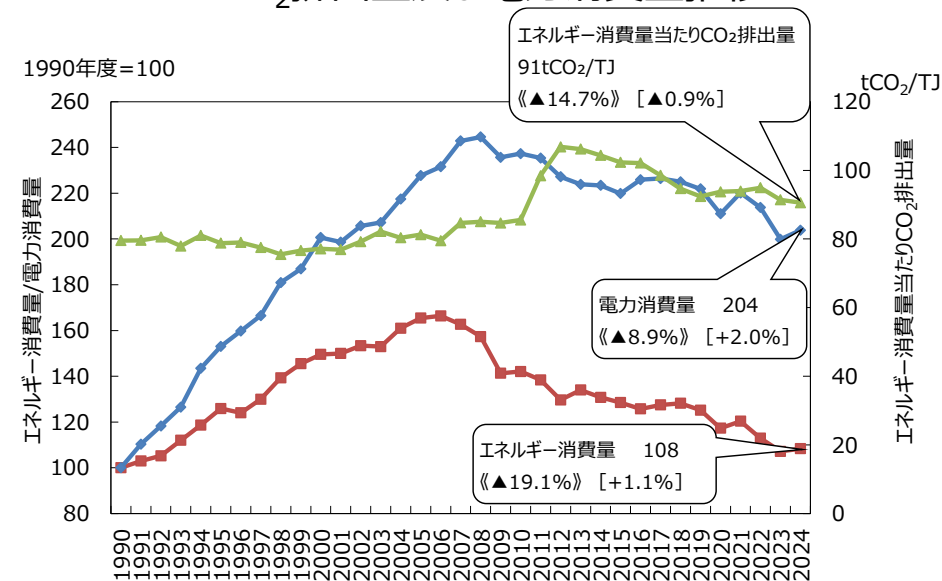
①燃料種別CO₂排出量

業務その他 1億6,200万トン
《▲31.0%》 [+0.2%]



※四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

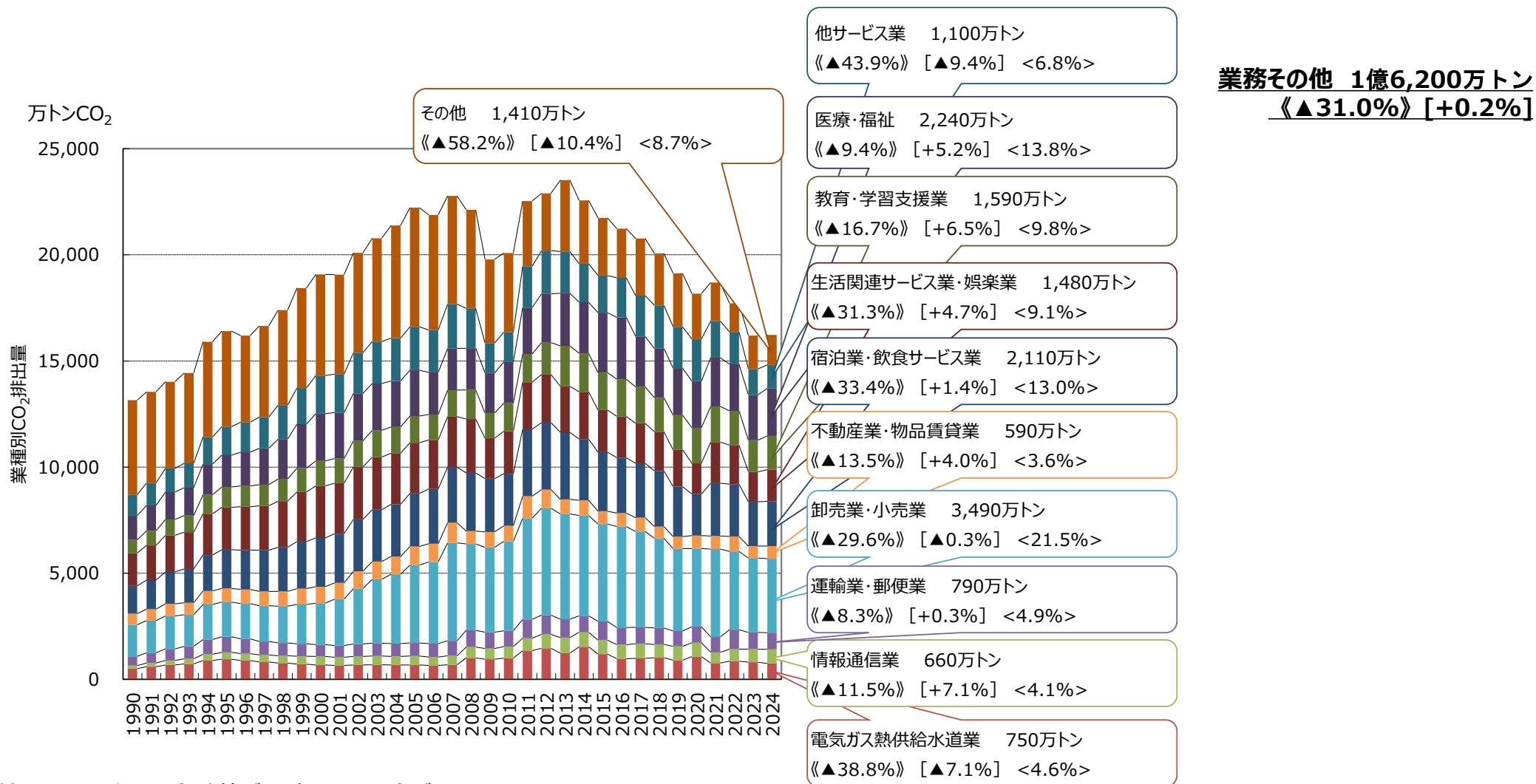
②エネルギー消費量、エネルギー消費量当たりCO₂排出量及び電力消費量推移



※非エネルギー利用分を除くため、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。

業務その他部門の業種別CO₂排出量の推移

- 2024年度の業種別排出量を2023年度と比較すると、医療・福祉の排出量が最も増加しており、教育・学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業が続く。



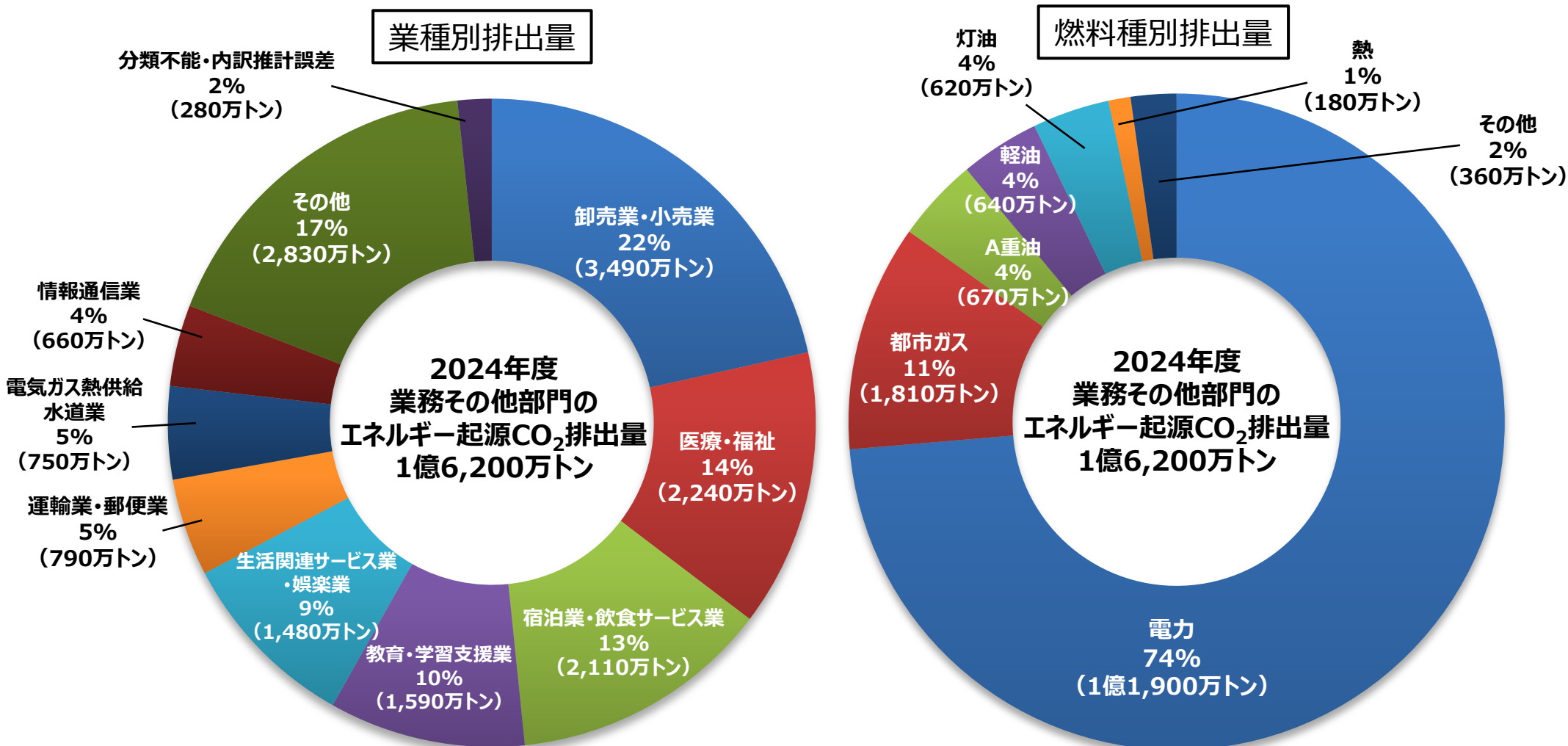
※四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

<出典> 温室効果ガスインベントリを基に作成

《2013年度比》 [2023年度比] <全体に占める割合 (最新年度)>

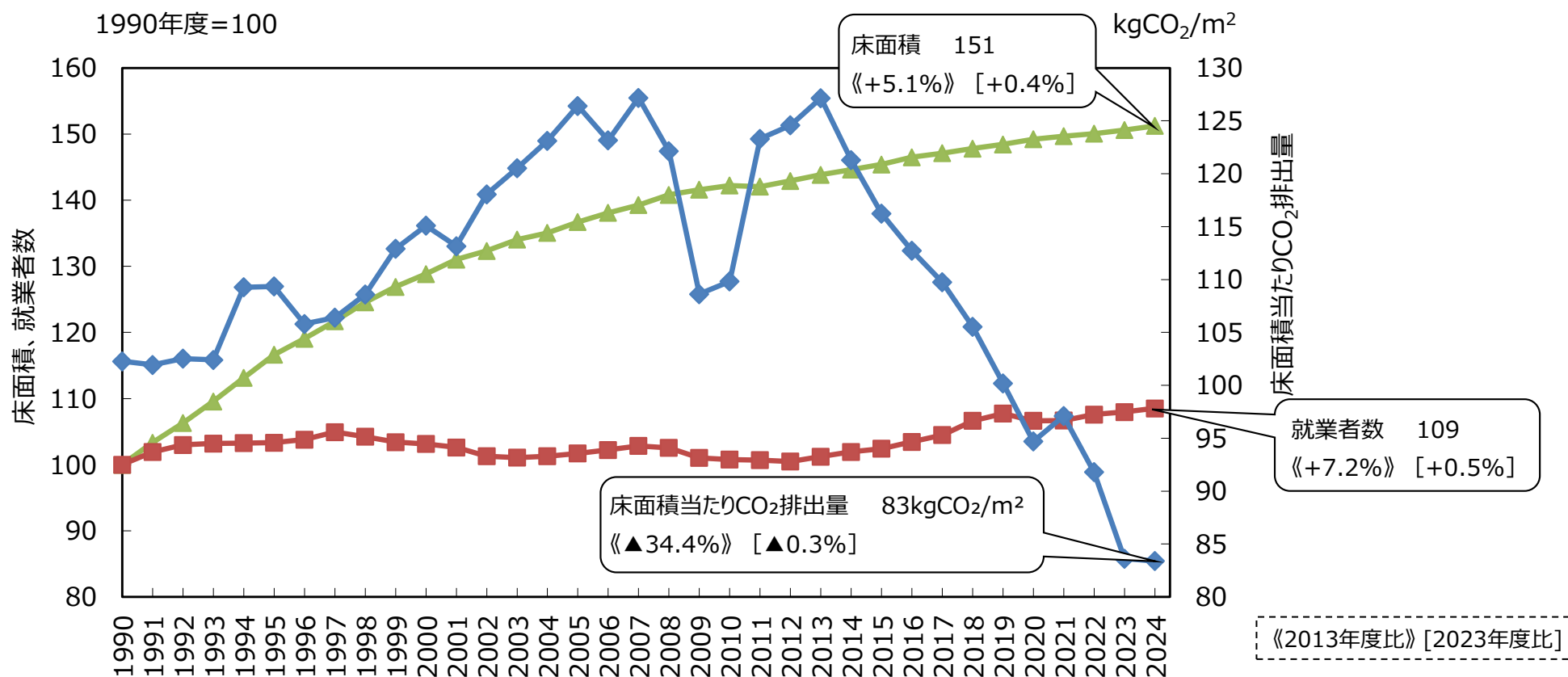
業務その他部門からのエネルギー起源CO₂排出量の内訳

- 業務その他部門からのエネルギー起源CO₂排出量を業種別に見ると、卸売業・小売業が最も多く（3,490万トン）、次いで、医療・福祉（2,240万トン）、宿泊業・飲食サービス業（2,110万トン）と続いている。
- 燃料種別に見ると、電力消費に由来する排出量（1億1,900万トン）が全体の7割超を占めている。



業務床面積、労働者数の推移

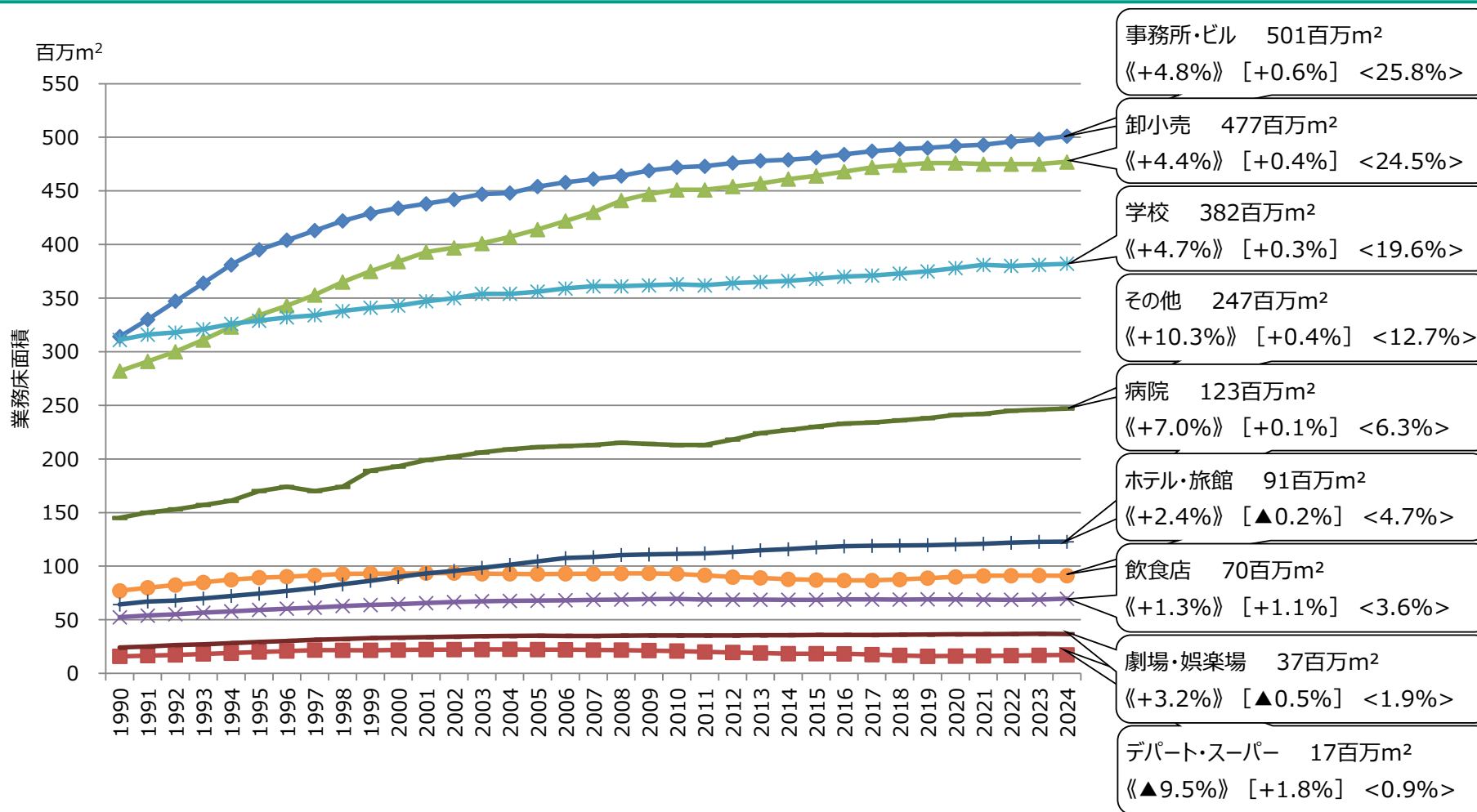
- 業務床面積は、1990年度以降一時的な減少はあるものの増加傾向にある。
- 労働者数は、1990年度以降2012年度まで概ね横ばいであった。2013年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一時的な減少はあるものの増加傾向であり、2024年度は2023年度比0.5%増となっている。
- 床面積当たりのCO₂排出量は、2007年度まで増加傾向にあったが、2008年度、2009年度で大きく減少した。2010年度以降は、2013年度まで大きく増加した後、2014年度以降は減少傾向である。



＜出典＞ 温室効果ガスインベントリ、EDMC/エネルギー・経済統計要覧（2026年版）（（一財）日本エネルギー経済研究所）、労働力調査（総務省）を基に作成

業務床面積（業種別）の推移

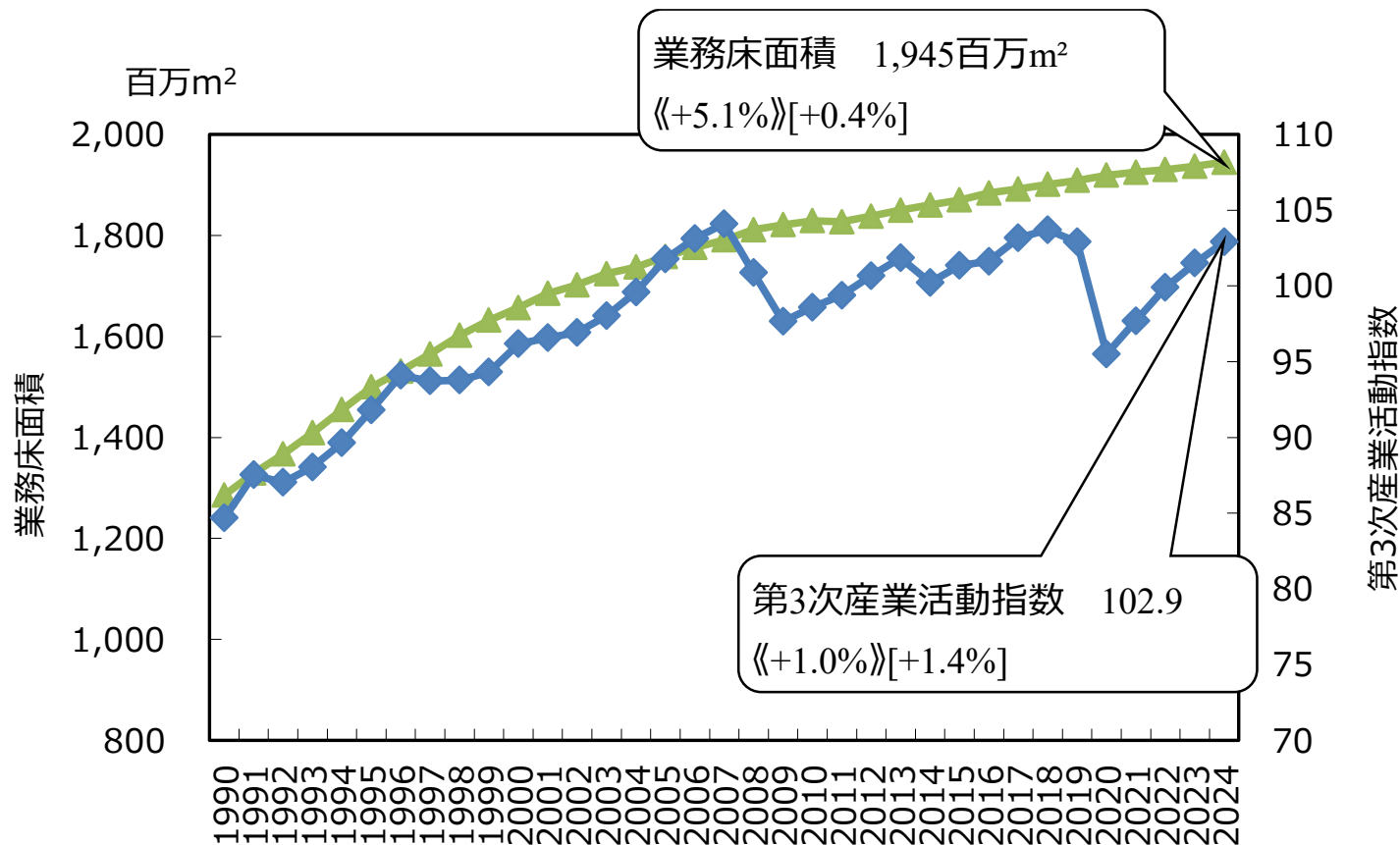
- 2024年度において最も床面積が広いのは事務所・ビルで、卸小売、学校が続く。2023年度と比較すると、ホテル・旅館と劇場・娯楽場以外の業種で床面積は増加している。
- 2013年度からの増加量が最も広いのは事務所・ビル及びその他で、卸小売、学校が続く。



《2013年度比》[2023年度比] <全体に占める割合（最新年度）>

第三次産業活動指数の推移

- 第三次産業活動指数は、2007年度まで増加傾向にあったが、2008年度、2009年度は大きく低下した。2010年度以降は再び増加傾向にあったが、2020年度に大きく減少した。2021年度は増加に転じ、4年連続で増加した。
- 第三次産業活動指数が2008年度、2009年度、2020年度に大きく低下している一方で、業務床面積は経年的に増加し続けており、両指標間で傾向が異なっている。

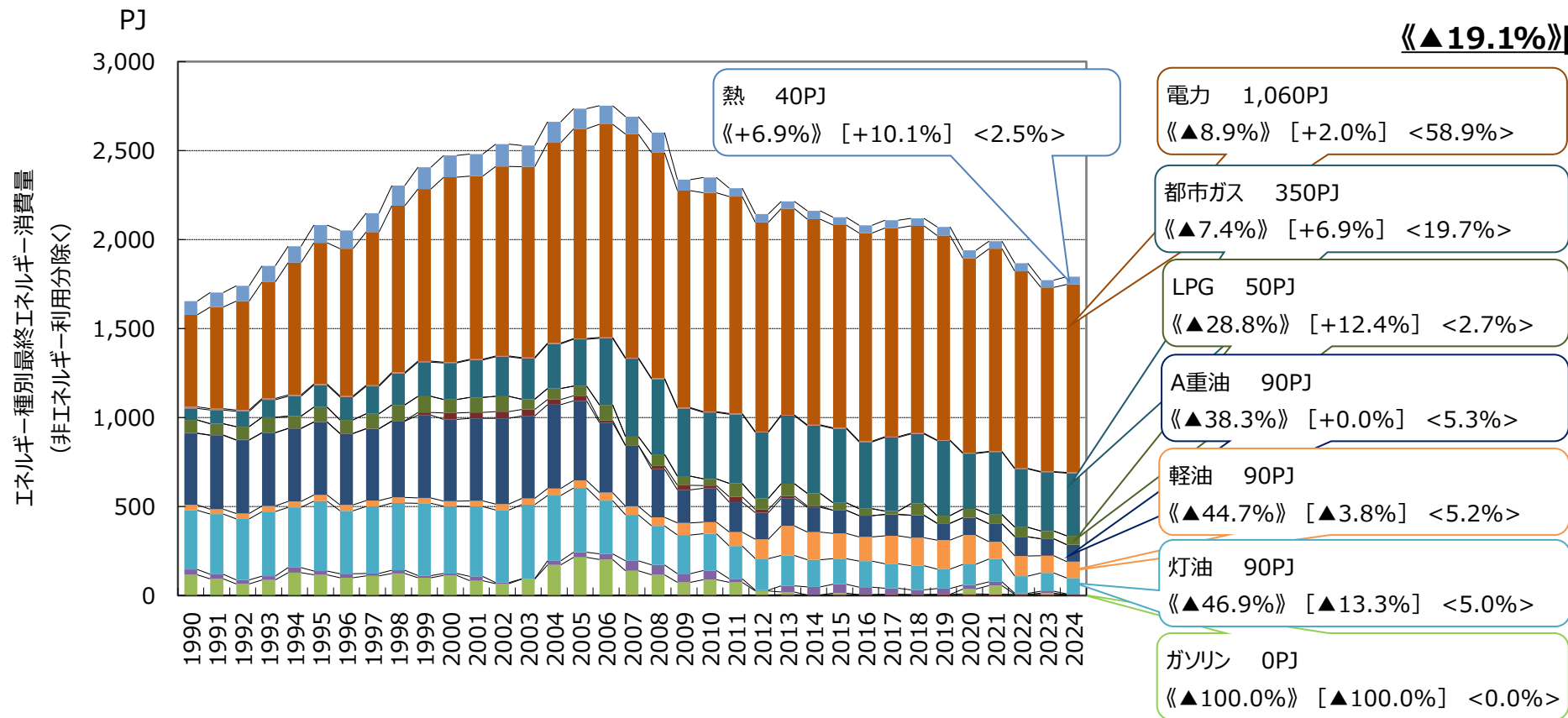


《2013年度比》[2023年度比]

業務その他部門のエネルギー種別最終エネルギー消費量

- 2024年度の業務その他部門における最終エネルギー消費量は2023年度からわずかに増加しており、都市ガス、電力の増加量が多い。一方で、2013年度からは減少しており、電力からの減少量が最も大きい。

業務その他部門のエネルギー消費量
1,790PJ
 《▲19.1%》[+1.1%]



※ 非エネルギー利用分を除くため、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。

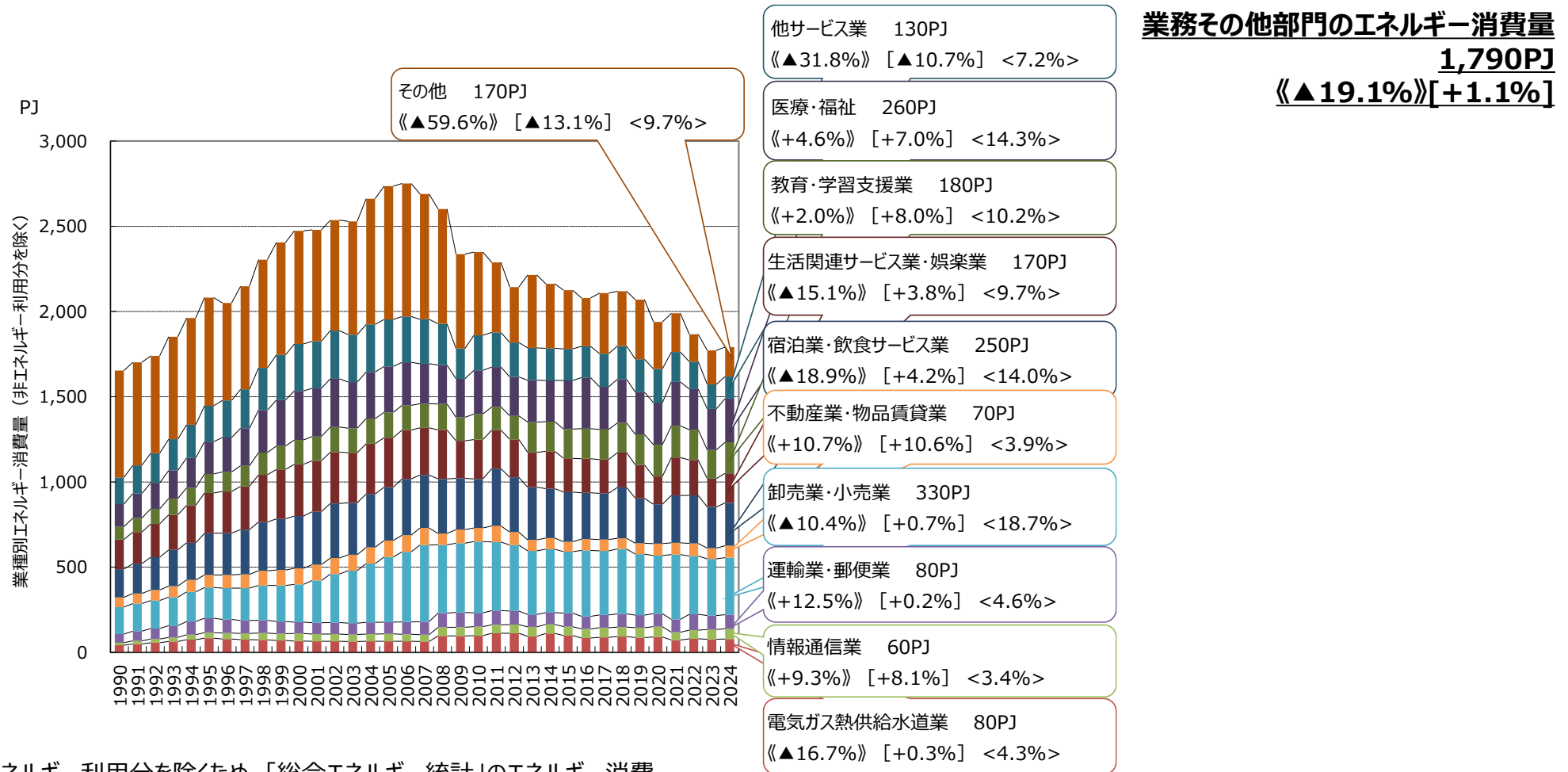
※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

《2013年度比》[2023年度比] <全体に占める割合(最新年度)>

<出典> 総合エネルギー統計 (資源エネルギー庁) を基に作成

業務その他部門の業種別最終エネルギー消費量

- 2024年度の業務その他部門における最終エネルギー消費量は2023年度からわずかに増加しており、医療・福祉業、教育・学習支援業の増加量が大きい。



※ 非エネルギー利用分を除くため、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。

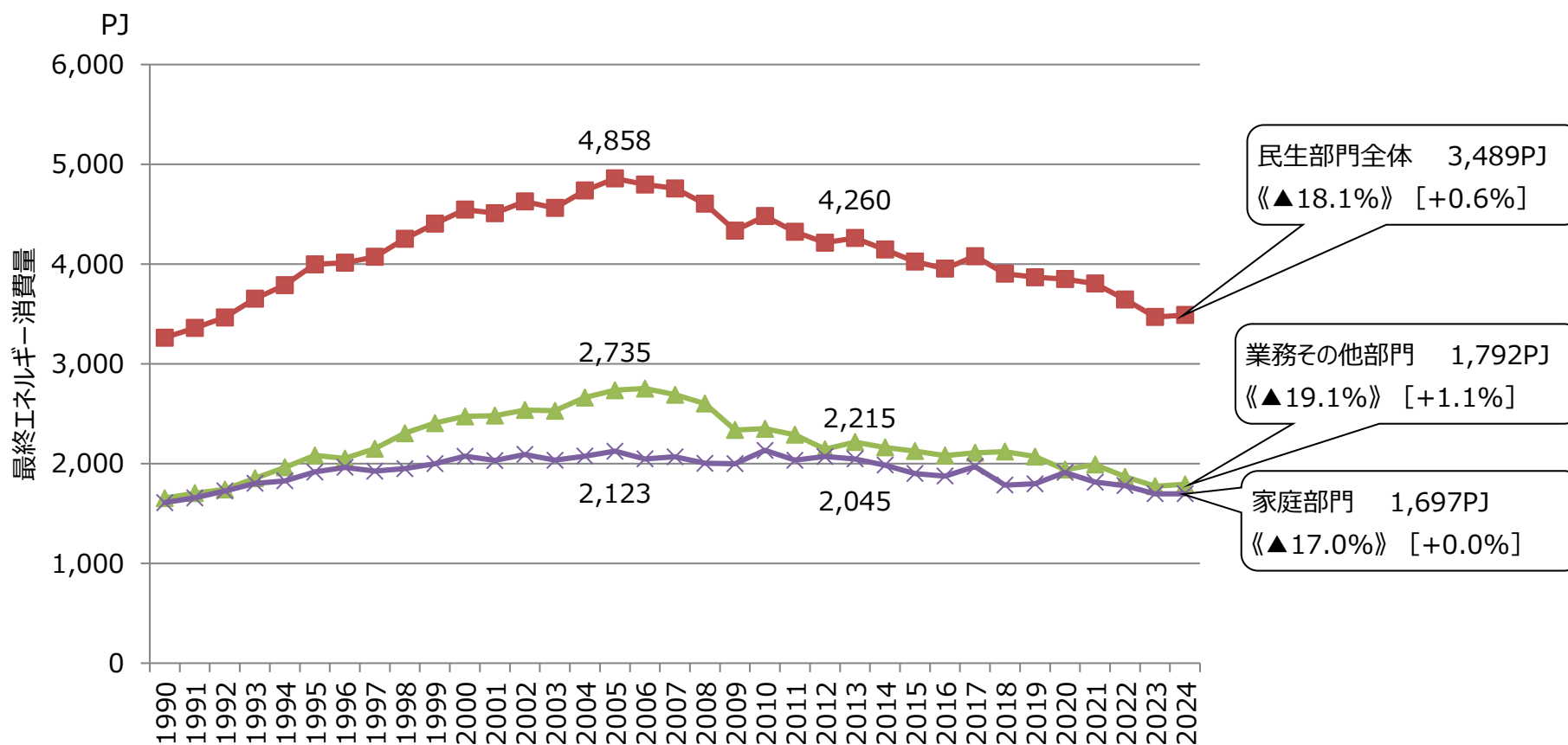
※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

《2013年度比》[2023年度比] <全体に占める割合(最新年度)>

<出典> 総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）を基に作成

最終エネルギー消費量の推移（民生部門）

- 業務その他部門の最終エネルギー消費量は、2007年度以降緩やかに減少傾向にあるが、2024年度は2023年度より1.1%増加した。
- 家庭部門の最終エネルギー消費量は、2021年度より3年連続で減少していたが、2024年度は微増に転じた。



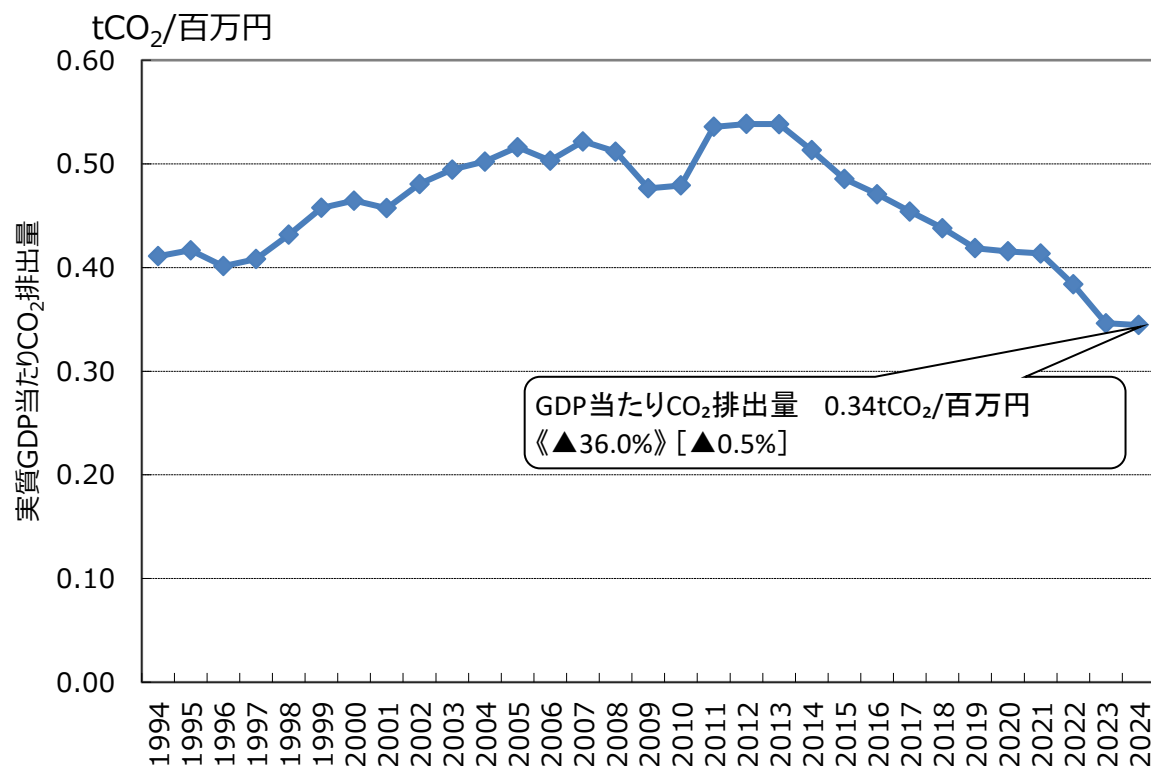
※非エネルギー利用分を除くため、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。

<出典> 総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）を基に作成

《2013年度比》[2023年度比]

業務その他部門の実質GDP当たりCO₂排出量の推移

- 業務その他部門のCO₂排出量を第三次産業の総生産額（実質GDP）で割った実質GDP当たりCO₂排出量は、一時的な減少はあったものの2013年頃まで増加傾向であった。その後、電力の排出係数の改善に伴う排出量の減少により減少傾向を示していたが、2021年度は2020年度の経済活動低迷からの回復に伴う排出量が増えたことで増加に転じた。2022年度は再び減少に転じ、3年連続で減少している。
- 2024年度の実質GDP当たりCO₂排出量は0.34tCO₂/百万円で、2013年度比36.0%減、2023年度比0.5%減となっている。

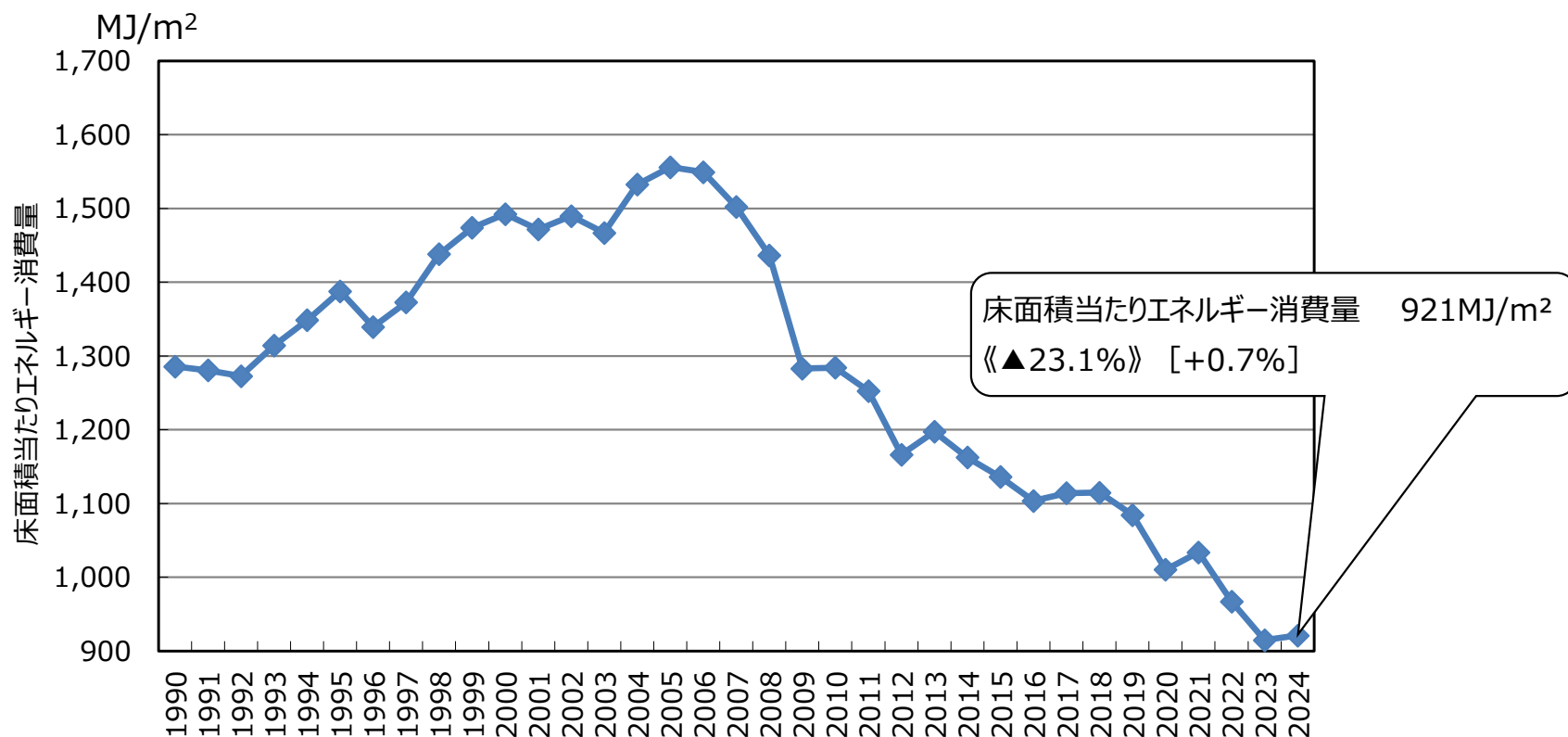


※第三次産業の総生産額は暦年値。CO₂排出量は年度値。

《2013年度比》[2023年度比]

業務床面積当たりエネルギー消費量の推移

- 業務その他部門の床面積当たりのエネルギー消費量は、オフィスのOA化、空調・照明などの設備の増加、営業時間の延長などが影響し、1990年代前半から2000年代前半にかけて急激に増加した。しかし、2006年度以降は、原油価格高騰等による石油から電気・都市ガスへのシフト、機器の効率化、震災後の節電等の影響などにより、多少のブレはあるものの減少傾向が続いている。
- 2024年度は2023年度比0.7%増、2013年度比23.1%減となった。

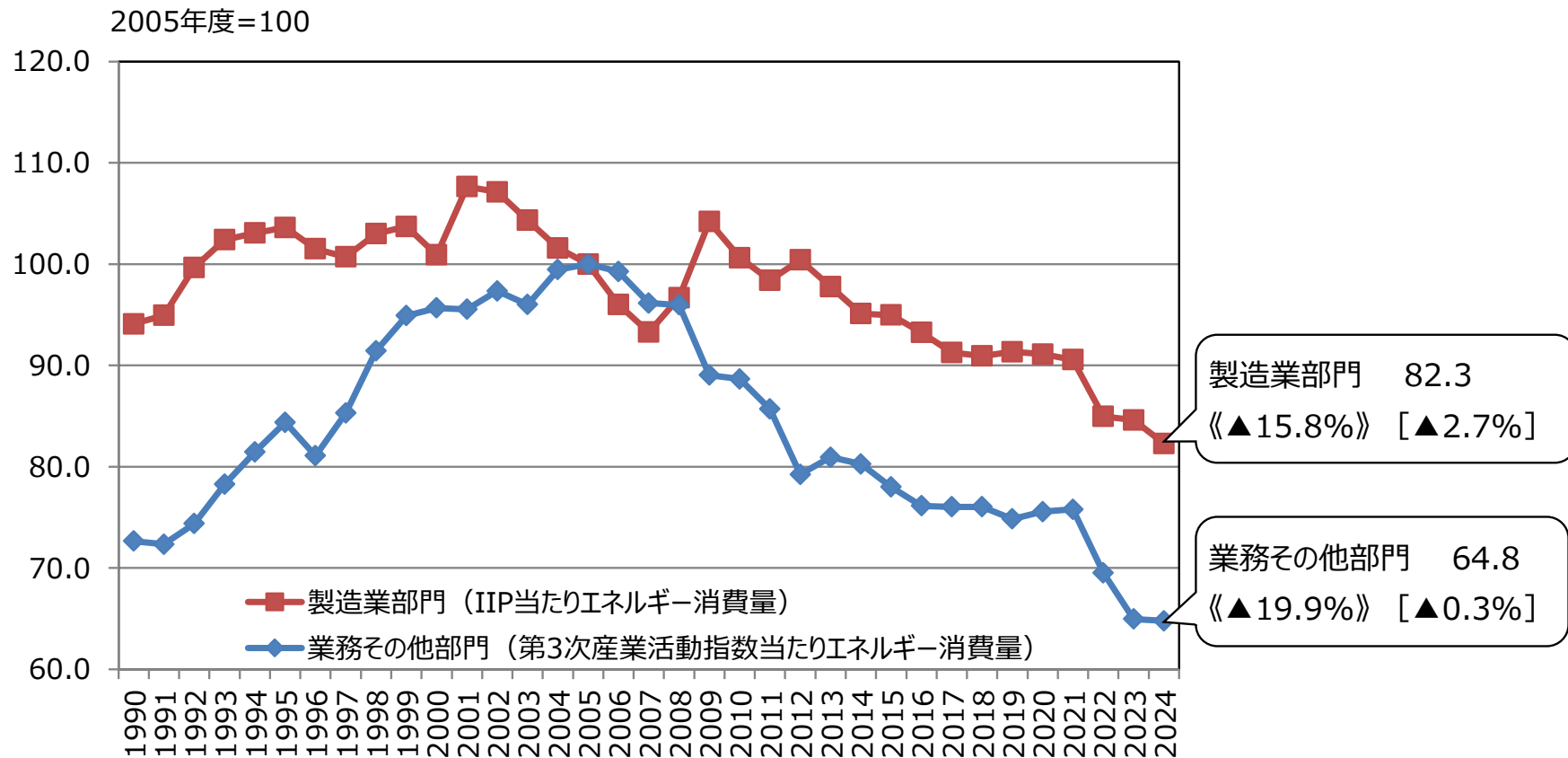


※非エネルギー利用分を除くため、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。

《2013年度比》 [2023年度比]

エネルギー消費原単位の推移（業務その他部門・製造業部門）

- 業務その他部門のエネルギー消費原単位（第3次産業活動指数当たりエネルギー消費量）は、2000年代後半以降、一時的な増加はあるものの減少傾向にある。2024年度は2023年度比0.3%減となった。
- 製造業部門のエネルギー消費原単位（鉱工業生産指数（IIP）当たりエネルギー消費量）は、2000年代前半以降減少傾向にあったが、2008～2009年度に大幅に増加に転じた。2010年代以降は、一時的な増加はあるものの再び減少傾向となっている。



※製造業部門は非エネルギー利用を含む。

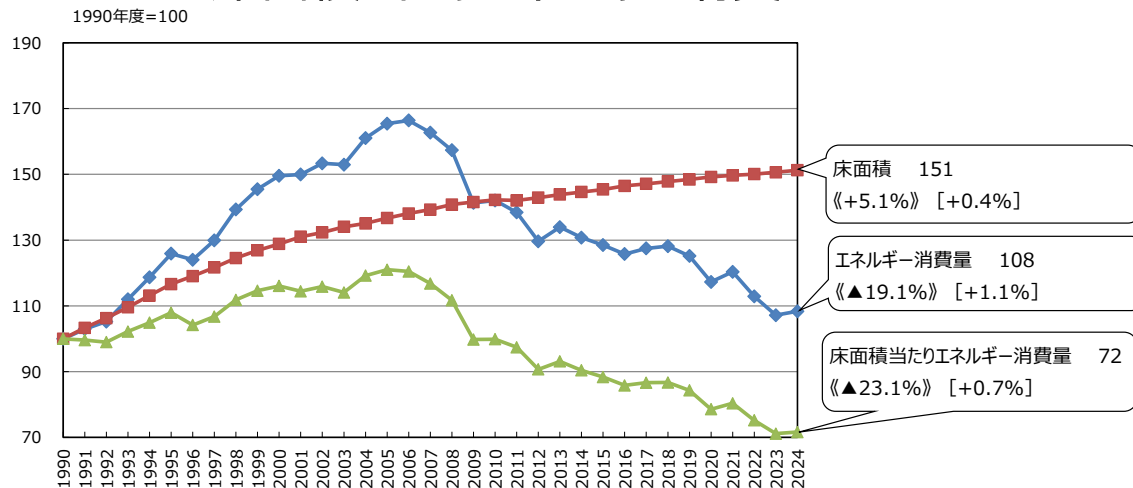
《2013年度比》 [2023年度比]

業務その他部門のエネルギー消費原単位の推移

■ 業務その他部門におけるエネルギー消費原単位について、

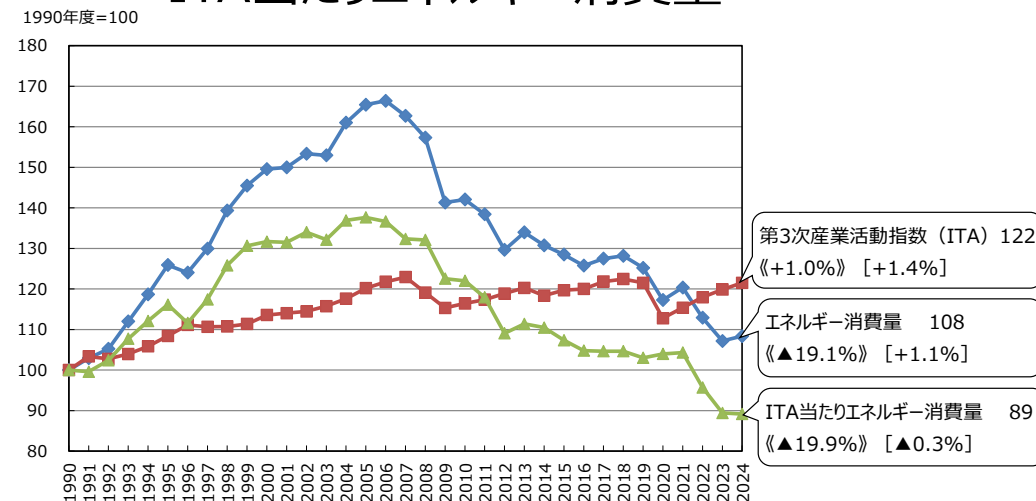
- 床面積当たりのエネルギー消費量は、2014年度以降概ね減少傾向である。2021年度は増加し、2022年度以降は減少傾向にあったが、2024年度は再び増加に転じた。
- 第3次産業活動指数（ITA）当たりのエネルギー消費量は、2014年度以降6年連続で減少していたが、2020年度に増加に転じ、2年連続で増加した。2022年度は再び減少に転じ、3年連続で減少している。

床面積当たりエネルギー消費量



※非エネルギー利用分を除くため、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。

ITA当たりエネルギー消費量

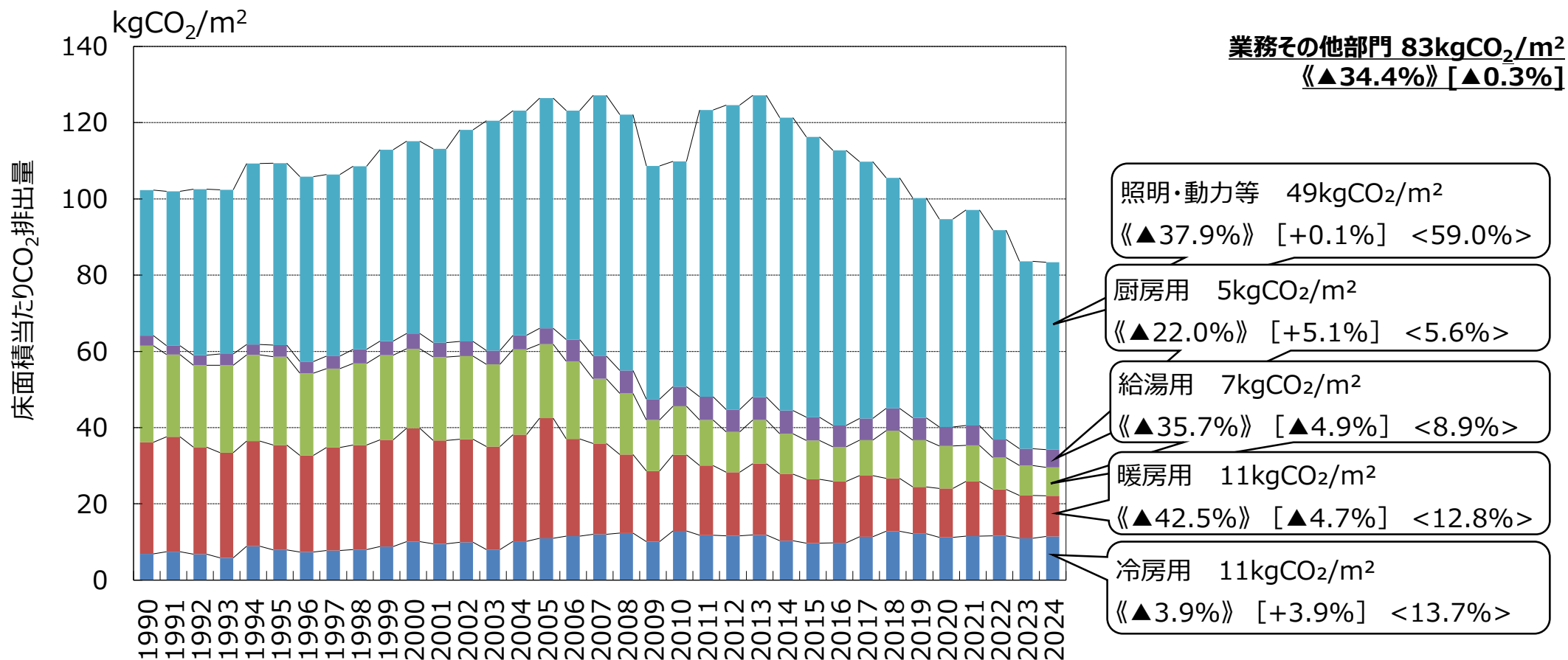


※非エネルギー利用分を除くため、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。

《2013年度比》[2023年度比]

床面積当たり用途別CO₂排出量の推移

- 2024年度の床面積当たりCO₂排出量は、2023年度比では給湯用、暖房用の用途で減少しており、暖房用において最も減少している。
- 2013年度比では全ての用途で減少しており、照明・動力等において最も減少している。

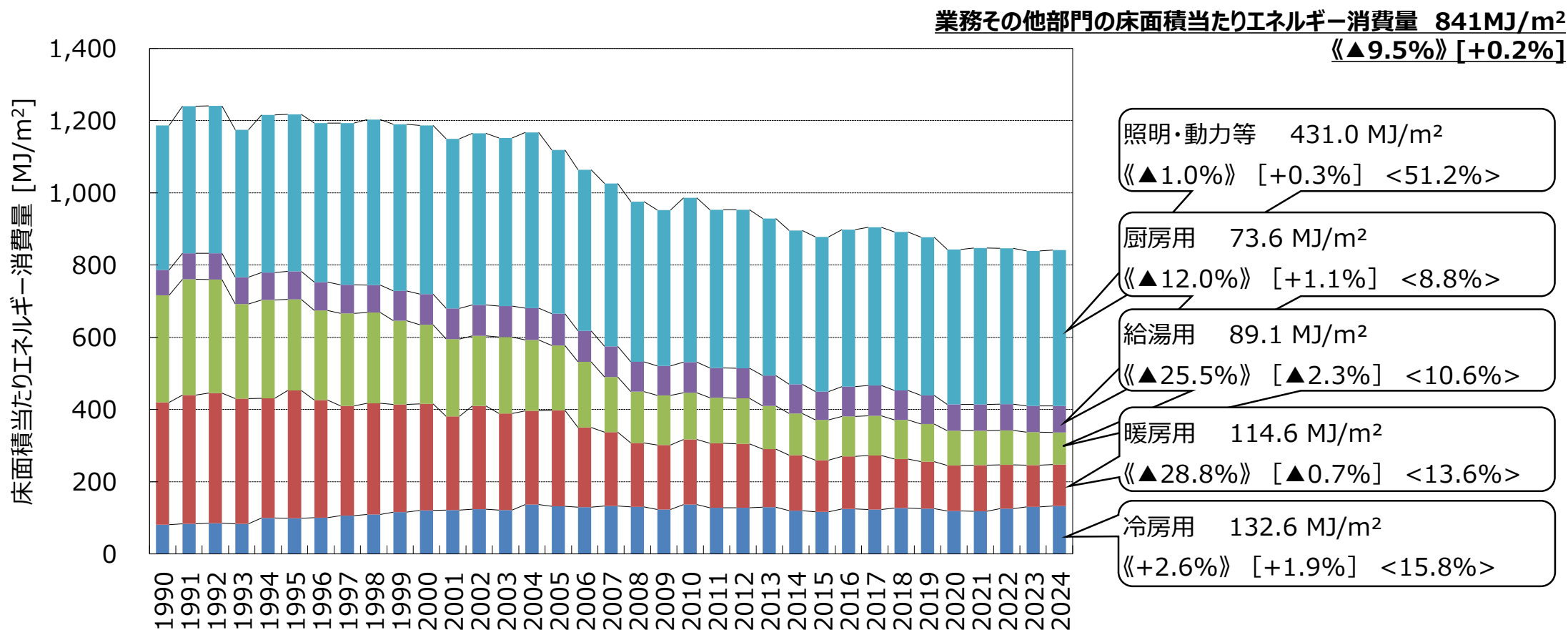


※四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

《2013年度比》[2023年度比] <全体に占める割合 (最新年度)>

床面積当たり用途別エネルギー消費量の推移

- 2024年度の床面積当たりエネルギー消費量は、2023年度比では暖房用・給湯用以外の用途で増加しており、冷房用において最も増加している。
- 2013年度比では冷房用以外の用途で減少しており、暖房用において最も減少している。

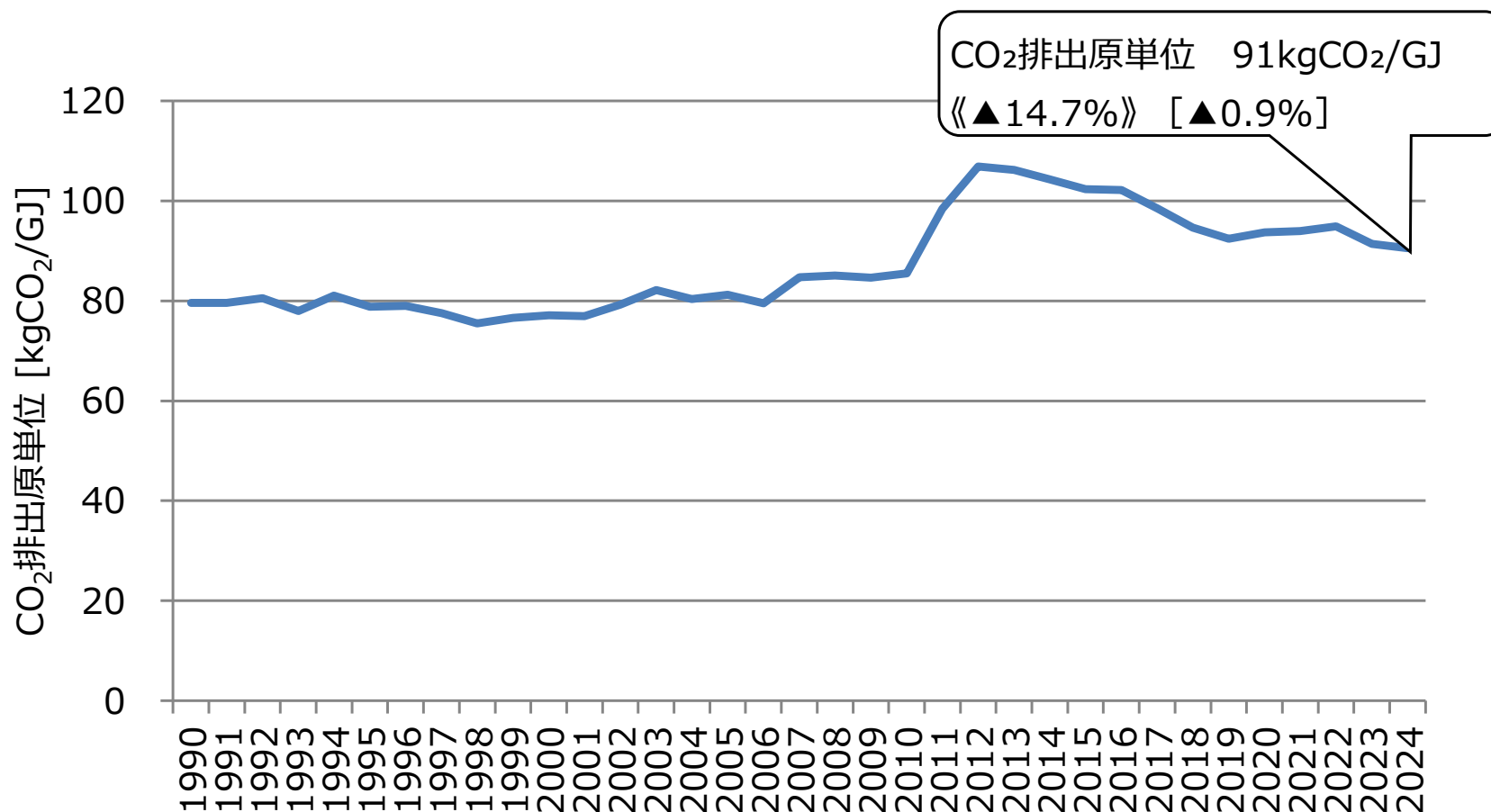


※四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

※本頁では「EDMC/エネルギー・経済統計要覧」の床面積当たり用途別エネルギー消費量を用いているが、前頁では「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量を「EDMC/エネルギー・経済統計要覧」の業務床面積で除している。算定方法の違いにより前頁と値が異なることに注意が必要である。

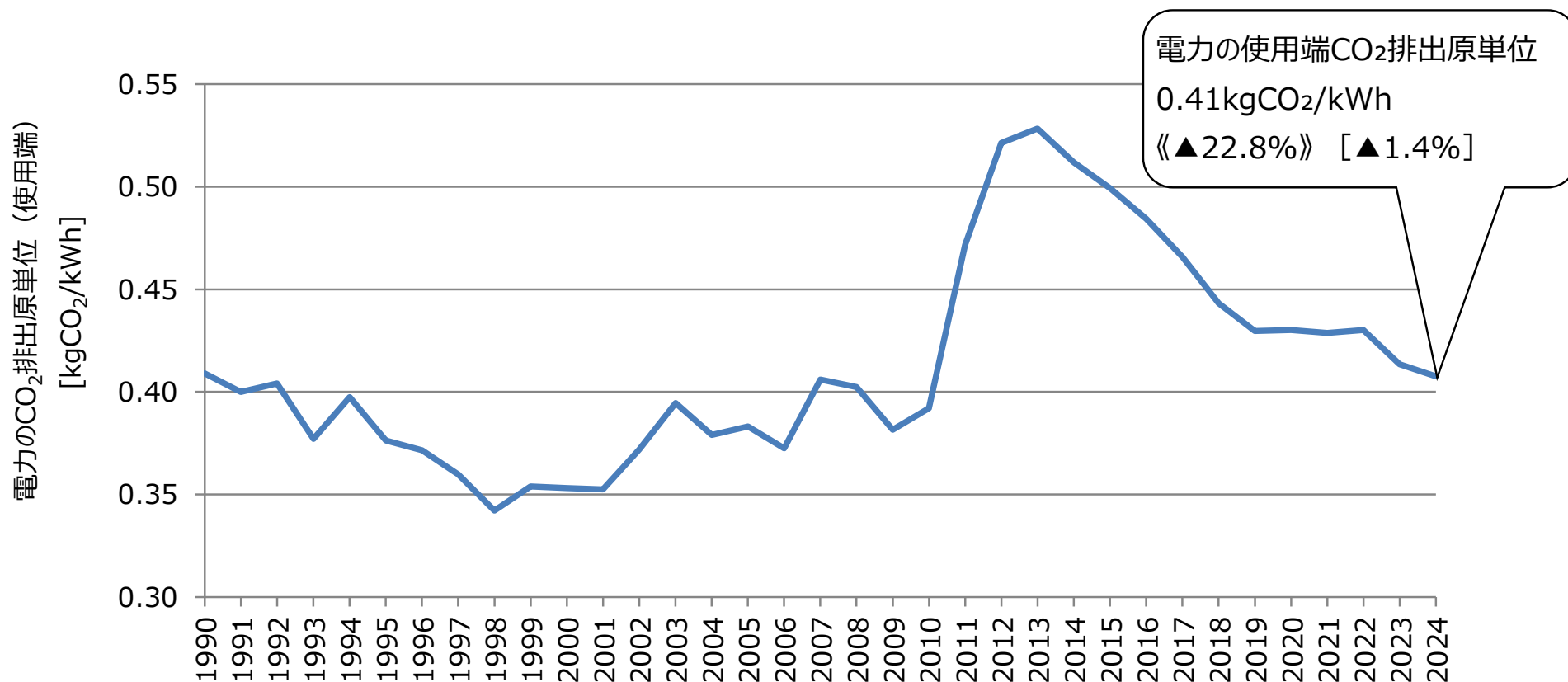
業務その他部門のCO₂排出原単位の推移

- 業務その他部門のCO₂排出原単位は、2011～2012年度にかけて大きく増加した後、2013年度以降は7年連続で減少していた。2020年度に増加に転じて3年連続で増加した後、2023年度は再び減少に転じ、2年連続で減少している。



業務その他部門の電力の使用端CO₂排出原単位の推移

- 業務その他部門の電力の使用端CO₂排出原単位は、2011～2013年度まで大きく増加した後、2014年度以降は減少傾向であったが、2020年度以降は横ばい傾向となっていた。2023年度以降は再び減少傾向となり、2024年度は2023年度比1.4%減となった。

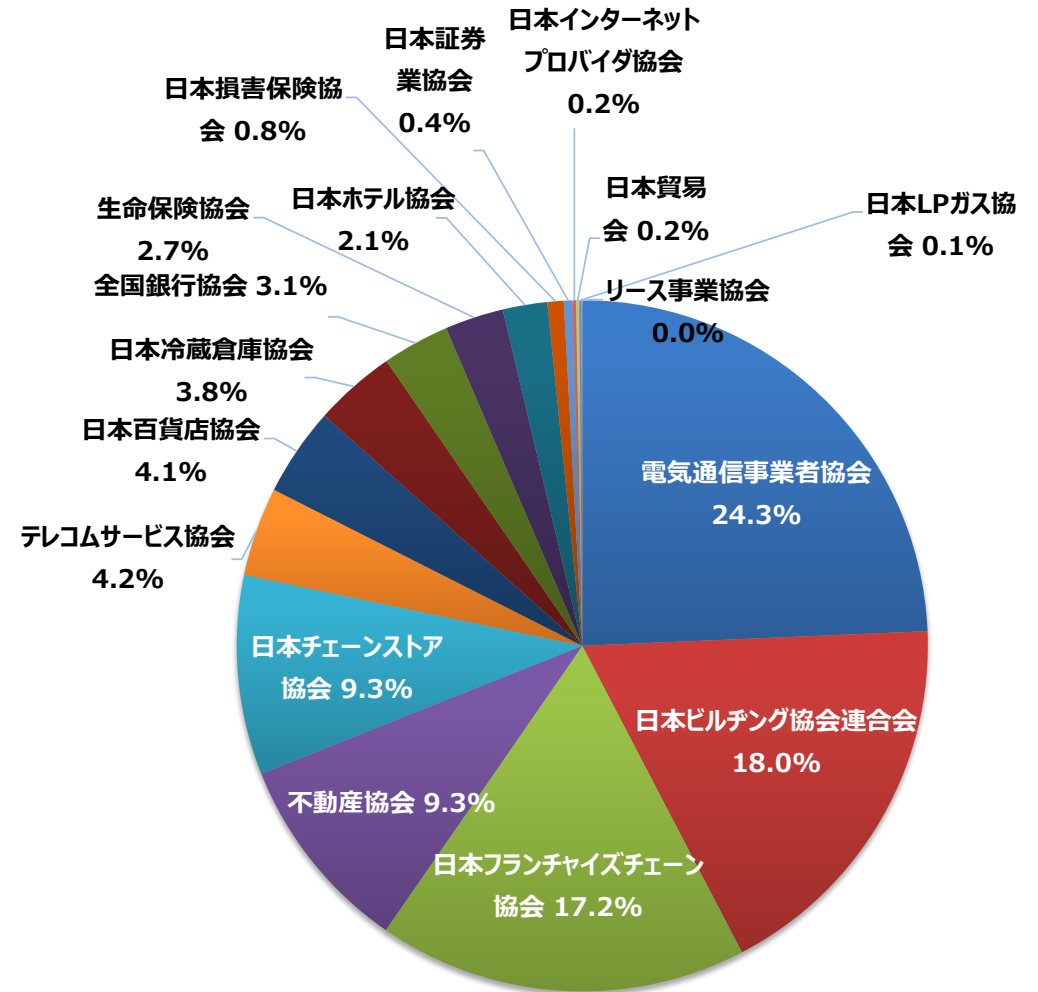


経団連カーボンニュートラル行動計画における業務部門のCO₂排出量 (2024年度)



経団連カーボンニュートラル行動計画における
業務部門（17業種）

業種	CO ₂ 排出量 (万トンCO ₂)	割合
電気通信事業者協会	479	24.3%
日本ビルディング協会連合会	355	18.0%
日本フランチャイズチェーン協会	340	17.2%
不動産協会	184	9.3%
日本チェーンストア協会	184	9.3%
テレコムサービス協会	82	4.2%
日本百貨店協会	82	4.1%
日本冷蔵倉庫協会	75	3.8%
全国銀行協会	62	3.1%
生命保険協会	54	2.7%
日本ホテル協会	41	2.1%
日本損害保険協会	15	0.8%
日本証券業協会	8	0.4%
日本インターネットプロバイダ協会	3	0.2%
日本貿易会	3	0.2%
日本LPガス協会	2	0.1%
リース事業協会	1	0.0%
合計	1,975	100.0%



※四捨五入の関係で、合計値が一致しない場合がある。

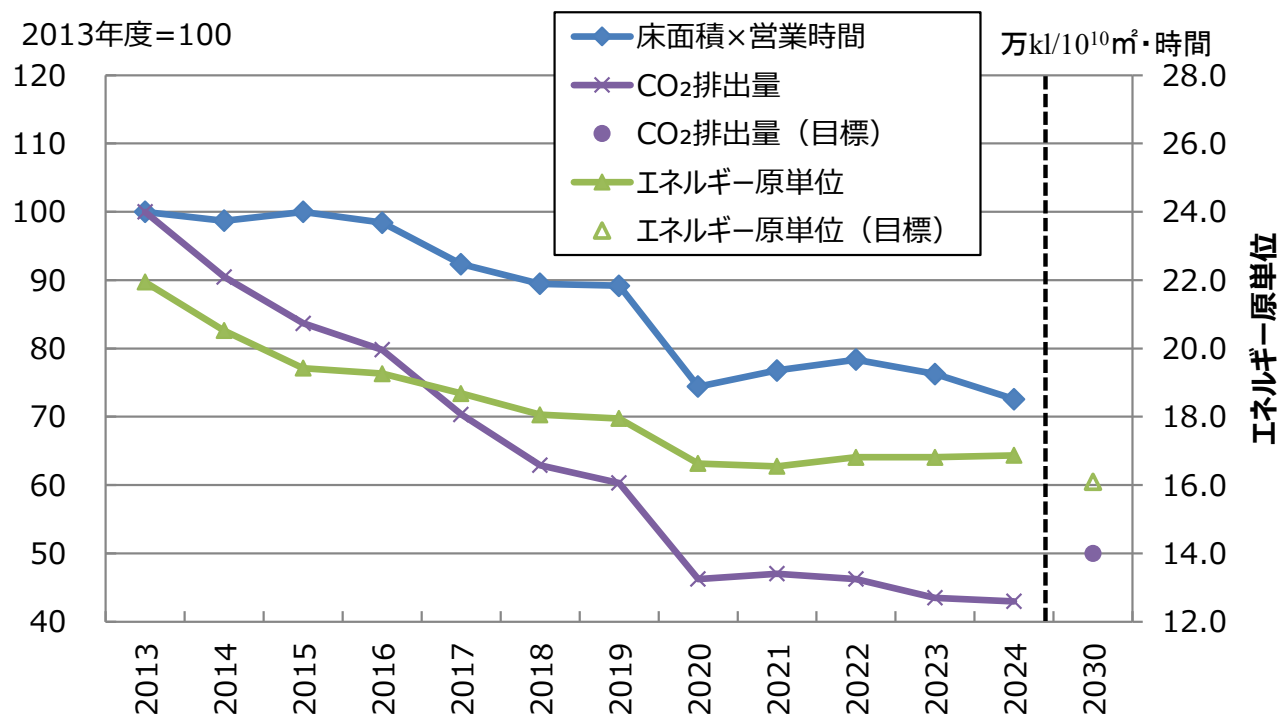
※2024年度温室効果ガス排出・吸収量における業務その他部門のエネルギー起源CO₂排出量（電気・熱配分後）は、1億6,200万トン。

主要業種のカーボンニュートラル行動計画進捗状況（百貨店）



- 日本百貨店協会は、エネルギー消費原単位の改善が進んでいるが（2024年度：16.9）、2024年度は2023年度比で微増となっている。また、CO₂排出量は2024年度で2013年度比57.0%減であり、2030年度の目標水準を達成している。

【目標】店舗におけるエネルギー消費の原単位（延床面積・営業時間当たりのエネルギー消費量）を、目標年度（2030年度）において、基準年度（2013年度）比26.5%減とする。併せて、目標年度（2030年度）において、店舗におけるエネルギー消費由来のCO₂排出量を基準年度（2013年度）比50%減とする。



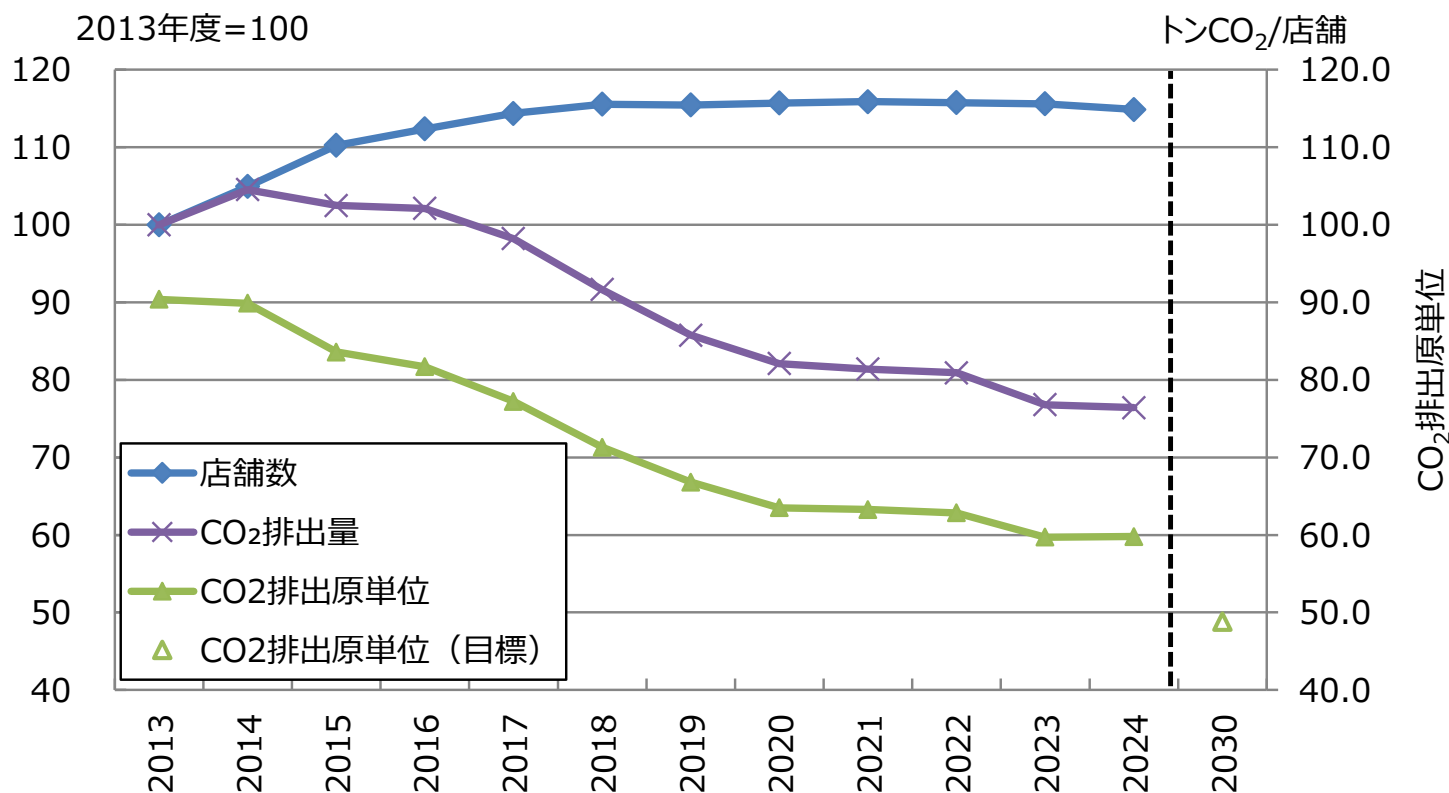
※CO₂排出量は、調整後の電力のCO₂排出係数を使用。
 ※エネルギー原単位（右軸）以外については、2013年度=100（左軸）としている。

<出典> 産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ配付資料、
 経団連カーボンニュートラル行動計画2025年度フォローアップ結果 個別業種編 を基に作成

主要業種のカーボンニュートラル行動計画進捗状況（コンビニ）

- 日本フランチャイズチェーン協会（コンビニエンスストア）のCO₂排出原単位（2024年度：59.79トンCO₂/店舗）は、2024年度に微増となったものの、2013年度以降一貫して減少傾向にある。しかし、2030年度の目標水準には至っていない。

【目標】2030年度において、「1店舗当たりのCO₂排出量」を基準年度（2013年度）より46.0%の削減に努める。



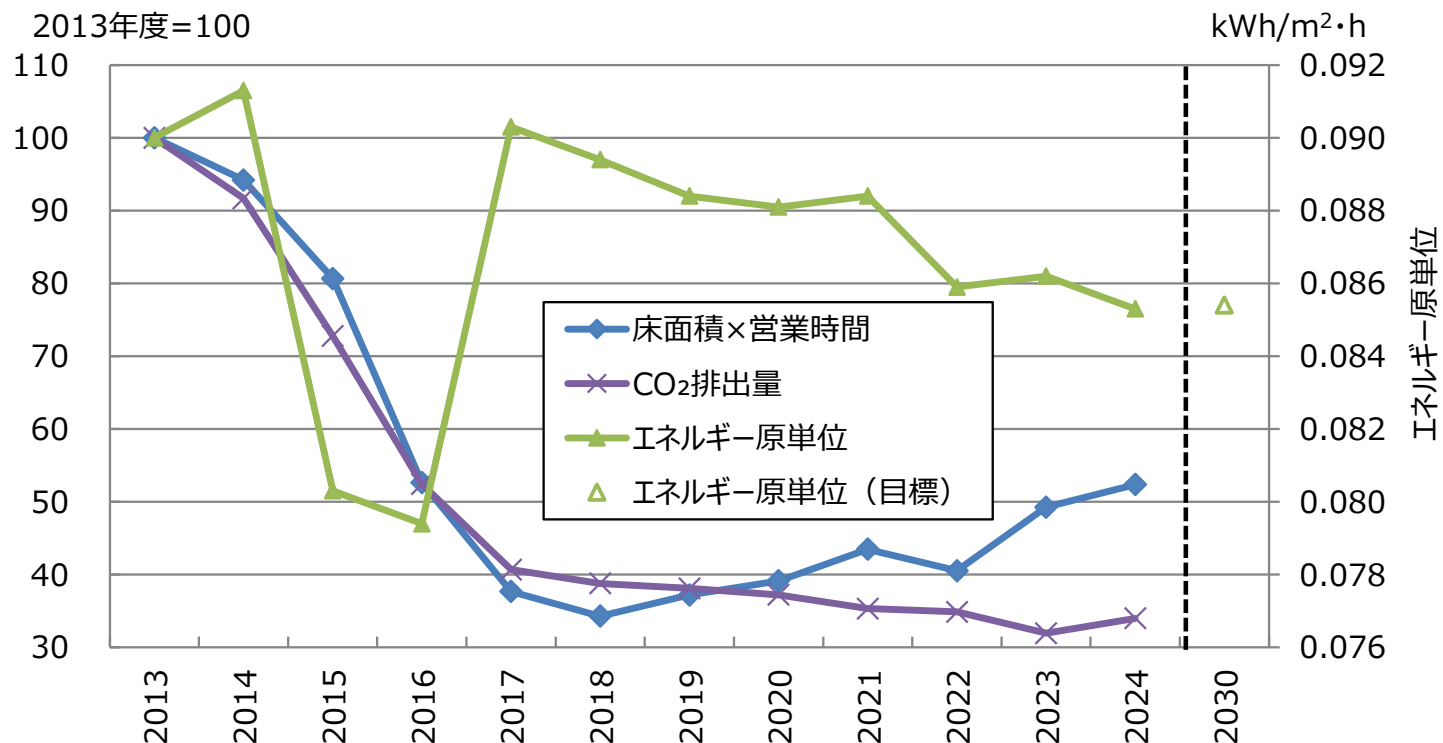
※CO₂排出量は、調整後の電力のCO₂排出係数を使用。
 ※CO₂排出原単位（右軸）以外については、2013年度=100（左軸）としている。

＜出典＞ 産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ配付資料、
 経団連カーボンニュートラル行動計画2025年度フォローアップ結果 個別業種編 を基に作成

主要業種のカーボンニュートラル行動計画進捗状況（スーパー）

- 日本チェーンストア協会（スーパー）のエネルギー消費原単位（2024年度：0.0853）は、2013年度比5.2%減であり、2030年度の目標水準を達成した。

【目標】2030年度に店舗ごとのエネルギー原単位の平均値を基準年度（2013年度：0.0900kWh/m²・h）比5.1%（0.0854kWh/m²・h）削減する。



※CO₂排出量は、調整後の電力のCO₂排出係数を使用。
 ※エネルギー原単位（右軸）以外については、2013年度=100（左軸）としている。

<出典> 産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ配付資料、
 経団連カーボンニュートラル行動計画2025年度フォローアップ結果 個別業種編 を基に作成